

2022-2024

第11次営農振興3ヵ年計画書



contents

組合長あいさつ
第29回 JA全国大会決議 / 第35回 兵庫県JA大会決議 ······2
第11次営農振興3ヵ年計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
1. 主要5品目を中心とした特産振興に取り組みます。
2. 特産物の持続的発展に取り組みます
3. 地域農業の担い手不足、耕作放棄地拡大防止策に取り組みます。
4. みどりの食料システム戦略に向けた取り組みを行います
5. 水稲調製施設の集約合理化を図ります
6. 専門的な人材育成と職員のスキルアップにより、JA営農指導の強化に取り組みます ········ 12
JA丹波ひかみ特産マップ

本冊子に記載されている営農支援策には、各助成とも予算枠があり、申込あるいは該当者多数により超過した場合は、予算の範囲内で按分いたします。

また、令和5年度以降は、内容を一部変更することがあります。

組合長あいさつ

丹波ひかみ農業協同組合 代表理事組合長

藤原昌和



盛夏の候、組合員の皆さまには、益々ご健勝のこととお慶び 申し上げます。

平素は、JA丹波ひかみの事業運営に格別のご指導・ご協力を賜っておりますこと、役職員一同厚くお礼申し上げます。

さて、わが国をめぐる情勢は新型コロナウイルス感染症により経済に多大な影響を受けましたが、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の解除以降においては、厳しい状況は徐々に緩和され、持ち直しの兆しが見られるものの、依然として先行きは不透明な状況となっております。

農業情勢においてもロシアによるウクライナ侵攻や新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、生産資材価格が高騰するとともに、農業の持続性と食料安全保障が脅かされております。

当管内においても特産物の需要低迷による価格低迷及び燃油、肥料、飼料など生産資材の高騰により農業生産において 多大な打撃を受け、先の見通しが見えない状況になっております。

一方、農林水産省は昨年5月、持続可能な食料供給システムの構築に向けた農業の環境負荷低減と、生産基盤強化を目指す中長期的な政策方針である「みどりの食料システム戦略」を策定し、2050年までに二酸化炭素の排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボン」をめざす、脱炭素化等のグリーン化に向けた取り組み方策を策定されました。このことを受け当組合においては今後3ヵ年で試験等を実施しグリーン化に向けた取り組みをすすめてまいります。

また、年々農業者の減少、高齢化、耕作放棄地の増加が進んでおり、丹波市においても農業就業者の平均年齢が70歳を超える状況となっております。

こうした情勢を受けて、当組合は第11次営農振興3ヵ年計画を策定し「農業所得の向上」、「農業生産の拡大」、「持続可能な農業実現」をめざし、役職員一同、皆さまとともに協同組合運動に全力を傾注してまいりますので、なお一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げ、ご挨拶といたします。



